

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社キョウデン
【英訳名】	KYODEN COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 鐘畿
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	横浜市都筑区川和町280番地
【電話番号】	045（929）0501
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 矢澤 昭人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	21,471	24,967	45,375
経常利益 (百万円)	666	512	1,050
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	423	351	227
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	256	440	306
純資産額 (百万円)	10,875	11,425	10,925
総資産額 (百万円)	42,623	46,843	42,649
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.70	7.19	4.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.5	24.3	25.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1	546	2,379
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	723	1,100	330
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	209	658	2,415
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,348	9,459	9,357

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月 1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月 1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.52	3.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間より、「電子事業」において、当社が新たに株式会社キョウデンプレジジョンの全株式を取得し、連結子会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年10月1日に、当社子会社昭和KDE株式会社を通じて、敦賀セメント株式会社の子会社であるツルガスパンクリート株式会社（現 敦賀ソーラー株式会社）が平成27年9月1日に会社分割（新設分割）により、スパンクリート製造販売の事業を承継し設立したツルガスパンクリート株式会社の全株式を取得し、当社の孫会社といたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が雇用環境の改善や個人消費の拡大等を背景として堅調に推移し、欧州経済においても緩やかな回復基調が維持されました。一方で、中国経済の成長率鈍化が顕著になっていることから、景気の先行きに対する懸念が強まっております。わが国経済におきましては、経済対策・金融政策の効果により企業収益が回復し、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、全体として景気は緩やかな回復基調にありますが、長期化する中国経済の減速懸念などから、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、M&Aにより、従来持ち合わせていなかったプレス・成形・加工等の機能を備えるなど、積極的に販路を拡張することに努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比16.3%増の24,967百万円、営業利益は前年同期比15.7%増の884百万円となりましたが、為替差損発生に伴い、経常利益は前年同期比23.1%減の512百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比17.0%減の351百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電子事業）

電子事業を取り巻く環境としましては、スマートフォン、タブレット型端末等の市場が引き続き堅調に推移し、自動車関連においても、LED等の電装品の搭載数が増加傾向であることから、電子部品の需要が高まっております。このような状況の中、プリント配線基板関連の売上が、試作・開発もの、多品種・小ロットもの、短納期要請の高いものを中心に堅調に推移し、実装関連の販売においても、新たに子会社化した株式会社キョウデンプレジジョンが寄与し、好調を維持しております。海外においては、ASEAN市場を中心とした車載関連の販売が引き続き順調でありました。

この結果、売上高は前年同期比19.3%増の20,359百万円、セグメント利益は前年同期比20.3%増の560百万円となりました。

（工業材料事業）

工業材料事業におきましては、一部顧客の海外シフト、アジアの景気減速・低迷や国内鉄鋼メーカーの生産調整継続等の要因により全般に販売が伸び悩んだものの、収益確保に努めるとともに本年6月に子会社化したジャンテック株式会社が寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比4.7%増の4,608百万円、セグメント利益は前年同期比9.1%増の354百万円となりました。

（2）財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、46,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,193百万円増加しました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加2,109百万円、商品及び製品の増加247百万円、仕掛品の増加624百万円及び有形固定資産の増加653百万円であります。

負債の残高は35,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,694百万円増加しました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加1,761百万円、賞与引当金の増加302百万円、社債の増加430百万円及び借入金の増加832百万円であります。

純資産の残高は11,425百万円となり、前連結会計年度末に比べ499百万円増加しました。主な増加は、利益剰余金の増加205百万円及び為替換算調整勘定の増加115百万円であります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は9,459百万円（前連結会計年度末は9,357百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は546百万円（前第2四半期連結累計期間は1百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益547百万円、売上債権の増加額1,869百万円及び仕入債務の増加額1,731百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1,100百万円（前第2四半期連結累計期間は723百万円の獲得）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出743百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出581百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は658百万円(前第2四半期連結累計期間は209百万円の使用)となりました。これは主に、借入金の純増加額807百万円及び配当金の支払額147百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、プリント配線基板の製造技術、工業材料事業に関する機能性材料や高付加価値加工製品の開発等を研究開発しております。

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、155百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	52,279,051	52,279,051	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	52,279,051	52,279,051	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	52,279,051	-	4,358	-	3,159

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社クラフト	東京都港区赤坂2丁目17-12	16,651	31.85
橋本 浩	東京都品川区	14,615	27.95
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,437	2.74
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	907	1.73
星川 輝	大阪府八尾市	791	1.51
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	571	1.09
キョウデン従業員持株会	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地1	376	0.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	332	0.63
三宅 司郎	大阪府寝屋川市	323	0.61
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	309	0.59
計	-	36,315	69.46

(注) 上記の他、当社所有の自己株式2,592千株(4.95%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,592,500	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 49,682,100	496,821	-
単元未満株式	普通株式 4,451	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	52,279,051	-	-
総株主の議決権	-	496,821	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)キョウデン	長野県上伊那郡 箕輪町大字三日町 482番地1	2,592,500	-	2,592,500	4.95
計	-	2,592,500	-	2,592,500	4.95

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,914	9,009
受取手形及び売掛金	11,800	13,909
有価証券	500	500
商品及び製品	1,259	1,506
仕掛品	1,119	1,743
原材料及び貯蔵品	2,717	2,861
その他	769	1,067
貸倒引当金	5	10
流動資産合計	27,074	30,588
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,290	5,473
その他(純額)	8,796	9,267
有形固定資産合計	14,087	14,740
無形固定資産		
投資その他の資産	260	339
その他	1,610	1,538
貸倒引当金	383	363
投資その他の資産合計	1,227	1,174
固定資産合計	15,575	16,254
資産合計	42,649	46,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,000	6,761
短期借入金	7,137	6,536
1年内償還予定の社債	750	840
1年内返済予定の長期借入金	2,909	3,173
未払法人税等	155	157
賞与引当金	513	816
その他	3,321	3,511
流動負債合計	19,788	21,796
固定負債		
社債	1,440	1,780
長期借入金	5,885	7,054
役員退職慰労引当金	23	8
その他の引当金	360	360
退職給付に係る負債	1,734	2,019
その他	2,492	2,399
固定負債合計	11,935	13,621
負債合計	31,723	35,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,159	4,174
利益剰余金	3,709	3,915
自己株式	681	491
株主資本合計	11,545	11,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	59
繰延ヘッジ損益	5	8
為替換算調整勘定	715	600
退職給付に係る調整累計額	12	6
その他の包括利益累計額合計	641	555
非支配株主持分	21	24
純資産合計	10,925	11,425
負債純資産合計	42,649	46,843

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
売上高	21,471	24,967
売上原価	18,090	21,338
売上総利益	3,381	3,628
販売費及び一般管理費	12,616	12,743
営業利益	764	884
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	2	2
為替差益	108	-
貸倒引当金戻入額	-	21
その他	48	45
営業外収益合計	161	71
営業外費用		
支払利息	183	180
為替差損	-	158
持分法による投資損失	8	5
その他	68	99
営業外費用合計	259	443
経常利益	666	512
特別利益		
固定資産売却益	12	-
負ののれん発生益	-	35
特別利益合計	12	35
特別損失		
減損損失	60	-
その他	27	-
特別損失合計	88	-
税金等調整前四半期純利益	590	547
法人税、住民税及び事業税	72	133
法人税等調整額	91	59
法人税等合計	163	193
四半期純利益	426	354
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	423	351

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	426	354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	32
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	155	113
退職給付に係る調整額	5	6
持分法適用会社に対する持分相当額	5	2
その他の包括利益合計	170	85
四半期包括利益	256	440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253	437
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	590	547
減価償却費	743	819
減損損失	60	-
のれん償却額	13	17
負ののれん発生益	-	35
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	15
賞与引当金の増減額(は減少)	164	233
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	17
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	122	79
受取利息及び受取配当金	4	5
支払利息	183	180
固定資産売却損益(は益)	14	2
持分法による投資損益(は益)	8	5
売上債権の増減額(は増加)	1,222	1,869
たな卸資産の増減額(は増加)	247	670
仕入債務の増減額(は減少)	391	1,731
未払金の増減額(は減少)	244	157
その他	27	284
小計	273	872
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	184	181
法人税等の支払額	91	149
営業活動によるキャッシュ・フロー	1	546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	39	7
固定資産の取得による支出	460	743
固定資産の売却による収入	1,154	207
投資有価証券の取得による支出	3	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 581
その他	7	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	723	1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	624	644
長期借入れによる収入	2,302	2,962
長期借入金の返済による支出	1,655	1,510
社債の発行による収入	685	685
社債の償還による支出	380	414
ファイナンス・リース債務の返済による支出	371	451
自己株式の処分による収入	-	200
配当金の支払額	147	147
その他	18	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	209	658
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	506	102
現金及び現金同等物の期首残高	8,842	9,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,348	19,459

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である昭和KDE株式会社がジャンテック株式会社の全株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、当社が株式会社キョウデンプレジジョンの全株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった福建嘉和玻璃纖維材料有限公司は、当社が、同社に対して財務及び営業又は事業の方針の決定に対して、重要な影響を与えることができないこととなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益が15百万円、税金等調整前四半期純利益が10百万円、それぞれ減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	49百万円	73百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当	743百万円	807百万円
荷造運送費	539	518
賞与引当金繰入額	142	172
退職給付費用	35	49

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	8,905百万円	9,009百万円
有価証券勘定	500	500
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	57	50
現金及び現金同等物	9,348	9,459

- 2 当第2四半期連結累計期間に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たにジャンテック株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	585百万円
固定資産	255
流動負債	262
固定負債	144
負ののれん発生益	35
株式の取得価額	399
新規連結子会社の現金及び現金同等物	134
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	265

株式の取得により新たに株式会社キョウデンプレジジョンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	512百万円
固定資産	276
のれん	93
流動負債	67
固定負債	215
株式の取得価額	600
新規連結子会社の現金及び現金同等物	283
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	316

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	146	3	平成26年3月31日	平成26年6月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	146	3	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子事業	工業材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,070	4,399	21,470	1	21,471	-	21,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	17,070	4,399	21,470	1	21,471	-	21,471
セグメント利益 又は損失()	466	324	790	27	763	1	764

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子事業」セグメント及び「工業材料事業」セグメントにおいて、事業所の移転の決定及び遊休資産の売却が決定したため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、「電子事業」セグメント44百万円、「工業材料事業」セグメント16百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子事業	工業材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,359	4,608	24,967	-	24,967	-	24,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	20,359	4,608	24,967	-	24,967	-	24,967
セグメント利益 又は損失()	560	354	914	31	883	1	884

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「電子事業」において、当社が株式会社キョウデンプレジジョンの全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、のれんが増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては93百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「工業材料事業」において、連結子会社1社がジャンテック株式会社の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては35百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社キョウデンプレジジョン
事業の内容 電子事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは電子事業を核として、TSP(トータル・ソリューション・プロバイダー:回路開発・設計から基板製造、実装組立事業までの一貫支援体制)を事業として展開し、事業領域の拡大を経営戦略の主要な柱としております。

対象会社は、当社が持ち合わせていないプレス・成形・加工等の機能が有機的に実装・組立部門と連携しており、かつノウハウの共有や顧客基盤の相互活用を通じて企業価値を高めることが期待できるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成27年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価

600百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

93百万円

(2) 発生原因

取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円70銭	7円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	423	351
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	423	351
普通株式の期中平均株式数 (千株)	48,686	48,855

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成27年10月1日に、当社子会社昭和KDE株式会社を通じて、敦賀セメント株式会社の子会社であるツルガスパンクリート株式会社（現 敦賀ソーラー株式会社）が平成27年9月1日に会社分割（新設分割）により、スパンクリート製造販売の事業を承継し設立したツルガスパンクリート株式会社の全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 企業結合を行う主な理由

当社グループの工業材料分野は、これまでグラスファイバー原料、耐火物、及び混和材事業を中心に展開を進めてまいりました。この度の株式取得は、新たにコンクリート二次製品事業への進出並びに既存事業における関西地域での生産・物流拠点確保を目的として実施したものであります。

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

ツルガスパンクリート株式会社

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価

200百万円

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因内容を精査中であるため、未確定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月4日

株式会社キョウデン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョウデンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キョウデン及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。